

ほっとあんしんネットワーク模擬訓練当日の流れ

1. 警察署より情報発信

行方不明者の家族から大牟田警察署生活安全課に捜索願が出されたと想定し、SOSネットワークを通じ関係団体に行方不明情報を発信。

2. 市役所より情報発信

警察署からの連絡を受け、福祉課から介護事業所、医療機関へ情報を発信。愛情ねっと登録者へメールでの情報配信。

3. 校区拠点より情報伝達

校区ごとに作成した情報伝達網を活用し、情報伝達を行う。できるだけ「早く・正確に・末端まで」が目標。

4. 各校区にて捜索・声かけ訓練

各校区の体制に応じ、捜索および声かけ訓練を行う。校区によって、捜索に重点を置いたり、声かけ訓練に重点を置いたり、スタイルはさまざま。

5. 訓練本部報告会／校区反省会

模擬訓練が終わったあと、本部では訓練結果の速報を行う。各校区でも反省会を行い、「情報伝達は速く・正確にできたか」「声かけは上手にできたか」など、次年度に向けて検証を行う。



18

模擬訓練の成り立ち

2003年年10月 第1回はやめ南人情ネットワーク日曜茶話会を開催

「自分たちの町からは絶対に孤独死を出さない！」と一人暮らし高齢者の見守り、声かけ運動などの地域活動を行っていた駿馬南校区で、高齢者の行方不明による死亡事故が発生（何とかできなかったのかとの思い）。



どげんかせんといかん！

地域住民の意識の高まり

2004年10月 駿馬南校区で初の模擬訓練を実施

電話連絡では正確に情報が伝わらない（伝達手段の検討→実効性）
行方不明役に誰も声をかけられなかった（日ごろからの言葉かけ→啓発）

2005年、2006年 引き続き駿馬南校区で模擬訓練を実施

2006年の訓練中に、本当に「朝から家を出たまま帰らない子ども」の捜索に切り替え → ネットワークは認知症の人のためだけではない

その後も、実際にネットワークを使って大牟田の祖父母の家に遊びに来ていた孫や知的障害児の行方不明捜索が行われ、このネットワークを子ども・障害者等の他領域に広げる必要性が認識されていった。

19

模擬訓練実施結果（最近5年間）

	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
訓練参加者合計（人）	2,945	2,603	2,617	181	437
外出役数（人）	82	102	87	1	14
外出役への声かけ （人）	1,087	1,676	1,551	75	161
模擬訓練参加校区数	19	20	19	4	6

※小学校再編により、30年度から市内19校区になりました

参加主体

○地域住民○校区まちづくり協議会○民生委員・児童委員○社会福祉協議会○PTA○小中・高校生○大学・専門学生○市民団体○公共交通機関○金融機関○消防団○福祉・医療事業所○警察機関○消防本部○サービス事業者協議会○行政（福祉課）

20

模擬訓練を継続したことの成果

大牟田警察署調べ

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
高齢者の保護数	121	169	138	141	139	135	155	146	134
高齢行方不明者の届出数	24	24	24	22	27	34	20	25	31
SOSネットワーク利用数	20	24	23	14	18	11	9	14	9
模擬訓練当日 平均情報伝達時間 （分）	50	45	33	34	30	25	20	23	38

平成26年以降の高齢行方不明者の届出数とSOSネットワーク利用数の差は、
ネットワークに情報を流す前に発見に至ったもの

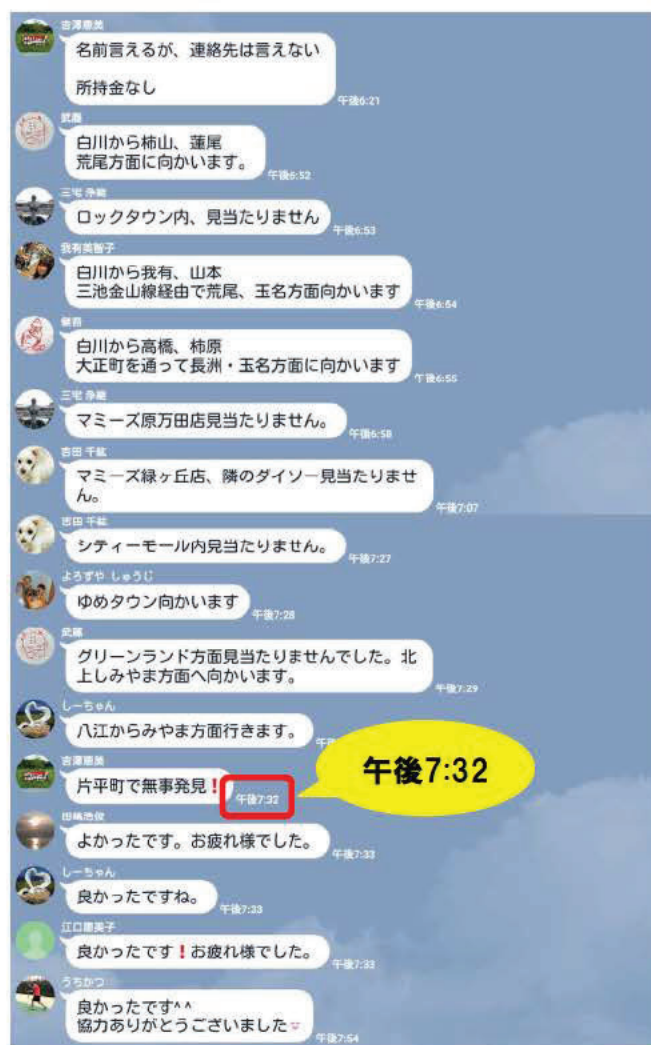
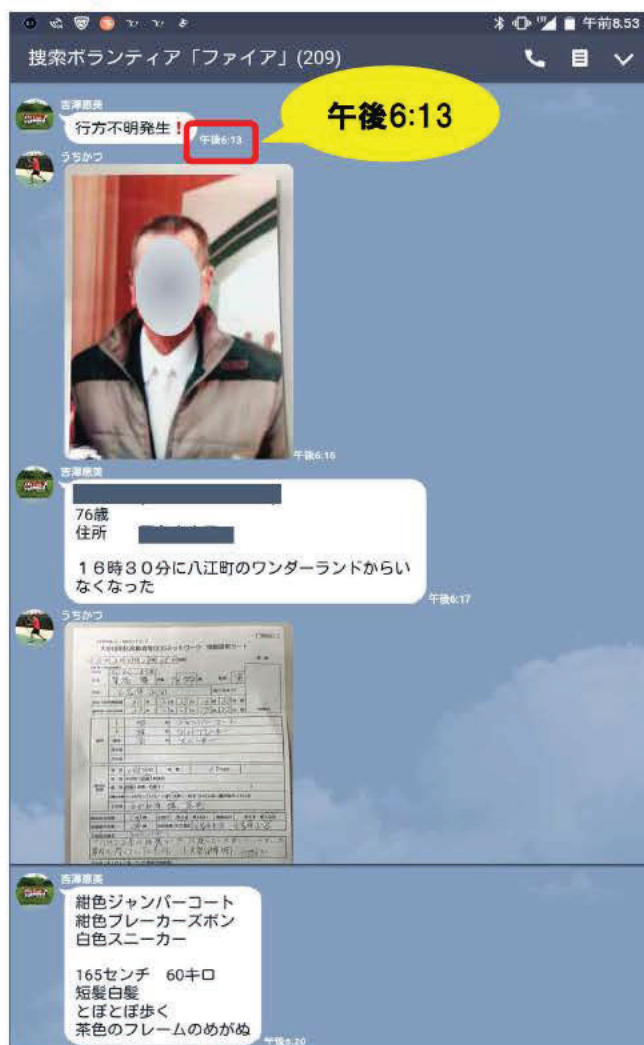
効果①

地域のみなさんの言葉かけにより、情報発信前発見件数が増加

効果②

情報伝達時間の短縮→いち早く捜索が可能になった

21



22

認知症支援に力をいれていたけど...

- ・ 認知症の人を支えようと毎年模擬訓練に主体的に関わっていた住民
- ・ 自分が認知症になってからは、地域行事に参加しなくなった。

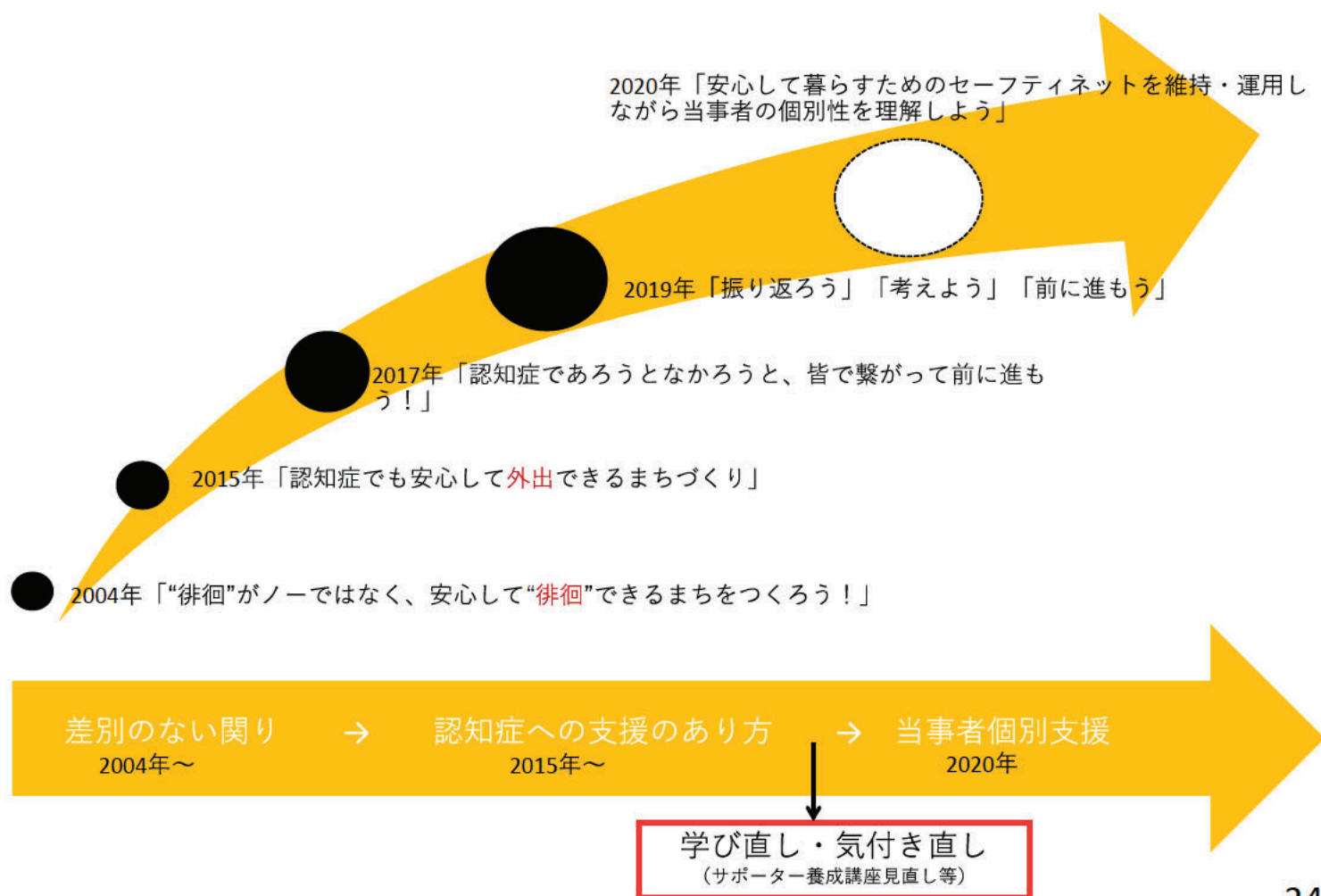
なぜ?

- ・ それ知った周りの住民は積極的に気遣いを行う。
- ・ 本人はそれが辛く、外出をしなくなった。

「支える側、支えられる側という意識が当事者（認知症の人）にとって

“生きづらさ”を生んでいるという部分もあるのではないか」

23



24

地域包括ケアシステムへの取組み

■本人のやりたいことや会いたい人と一緒に過ごす時間を応援する

生活支援体制整備事業

高齢中心

全(多)世代

●事例① 戦争の思い出を語る会の発足

認知症カフェに参加していた男性高齢者から戦争体験をした人が集まり、語り合う機会を作ってもらいたいと生活支援コーディネーターに相談がある。民生委員やまち協等、生活支援コーディネーターが持つネットワークの中から同じような思いの方を見つけ、発案者の家で語る会が開催される。参加者同士2時間程度、自身の体験や思い出話に花が咲かせていた。また、意気投合し、毎月開催することとなる。

・参加者の年齢: 85～90歳

・人数: 3人

・介護認定: 申請なし

※申請すれば要支援～要介護の認定が出るような軽度の認知症の方も参加



●事例② 就業機会の模索と本人のナラティブ(卓球)に寄り添った支援

要介護1の認定で介護保険サービス利用を拒否している80代の男性。毎日パチンコへ行き、そこで良いコミュニティが作れているため、つながりの継続のためにもお小遣い稼ぎできる場所を探しつつ体力づくりのために、昔やっておられた卓球を行うこととなる。ディサービスの利用は消極的だが、卓球の時間は笑顔。

26

■本人のやりたいことや会いたい人と一緒に過ごす時間を応援する

地域力強化推進事業

高齢中心

全(多)世代

●事例③ 畑を場とした全(多世代)での社会参加・居場所づくり

要介護1の一人暮らしの男性。デイサービスを利用しているが、利用時間以外の時間に家から居なくなることがあり心配だと、民生委員・児童委員より共創サポーターに相談がある。本人と行動を共にしていると、所有している畑に行っていたことが分かった。

「畑をしたいけど、一人では不安」と話されたため、民生委員・児童委員、デイサービスの職員等も交えて話し合いを行い、皆で支えていこうということで畑を再開する。



27

地域力強化推進事業

高齢中心

全(多)世代

●事例④ 農家の人手不足問題と意欲を重視したリハビリを組み合わせる取り組み

農業の人材不足の問題について相談あり。デイサービスの利用者と野菜の苗植えを行う。
また、休耕地の活用を農家と一緒に検討し、休耕地に野菜等の種を植え、水やりや収穫をデイサービスや地域の高齢者と一緒にやっていくことで農家の人材不足、デイサービスの利用者への効果的なリハビリ機会の創出を目指している。



28

多機関の協働による包括的支援体制構築事業

●事例⑤ 企業の人手不足問題と地域とのつながりづくりを組み合わせる取り組み

宅配におけるラストワンマイルの配達を、小規模多機能型居宅介護施設の利用者が実施。
可能な限り手渡しで配達することで、利用者と地域住民とのつながりづくりになり、安心して外出できる環境をつくっている。市内の介護事業所に少しずつ広がっている(3箇所)。



29

多機関の協働による包括的支援体制構築事業

●事例⑥ 企業の人手不足問題と地域とのつながりづくりを組み合わせる取り組み

人手不足に悩む自動車販売店の展示車を要介護認定を持つ介護サービスの利用者が洗車。
利用者は、仕事というやりがいと社会とのつながりを得ることで自立支援につながる。



30

○企業側の課題解決

なもの。事業所側は労働力の確保と社会貢献、高齢者側は社会とのつながりと生きがい創出というメリットがそれぞれある。何より、わずかなが

○介護サービス事業所のケアの変化

同施設を運営する森健一朗さんは「最初は戸惑いもありました。本誌に大丈夫かと。しかし、働きはじめて利用者の方の気持ちの改善や身体能力回復につながって本当に驚いています。働くことを通じて表情も明るくなり、日常生活の活動性も上がっています」と驚きを隠さない。

○高齢者のADL向上

現在、同店で働いているのは要介護1、2などの高齢者。2月末から練習を行い、正式に3月から働き始めた。最初は1時間かけて1台を仕上げたが、今では30分程度で仕上げることができている。

○行動の目的化 達成感

働く高齢者からは「少したく、孫にお小遣いを渡しました」「妻が好きなパンを買ってあげました」などの声が聞かれています。そして「自分で働いて手にしたお金だから、誰に気兼ねするということもなく使えて、とてもうれ

新たな社会支援の創出に



要介護高齢者 生き生きと

大牟田市のデイサービス利用者の高齢者が、市内の自動車販売店の展示車を洗車する取り組みが、地域と高齢者のつながりを生み出すことに貢献している。この取り組みは、同市健康福祉推進部健康福祉課が中心となり、地域共生型施設として、高齢者の生きがい創出と社会とのつながりづくりを目的に、市内の自動車販売店と連携して実施されている。利用者は、仕事というやりがいと社会とのつながりを得ることで自立支援につながる。

事業所が軽作業提供
市担当課呼び掛けで
デイ利用者ら1時間程度

大牟田

市健康福祉推進部の健康福祉課が中心となり、地域共生型施設として、高齢者の生きがい創出と社会とのつながりづくりを目的に、市内の自動車販売店と連携して実施されている。利用者は、仕事というやりがいと社会とのつながりを得ることで自立支援につながる。

多機関の協働による包括的支援体制構築事業

●事例⑦ 当事者をつくるやさしいまちづくりの取組み

認知症の診断を受けた直後の当事者や家族から、「当事者と会いたい」という声を聞き、当事者同士が語り合える「場」として、ファミリーレストランで定期的に集まっている。

さらに、「情報はほしいがインターネットが使えない。本屋には本が少ない」「図書館では(ほしい本を)見つけることができなかった」という声をもとに、関係機関が集まり意見交換を実施。図書館で本を探しても認知症に関する本は、医学や福祉・介護のコーナーなど点在していたため、令和元年5月末には**認知症の本**を並べたコーナーを設置。図書館以外にも、対象を動物園やスーパーマーケットにも広げて意見交換を実施している。

